

原子力災害対応雇用支援事業（基金事業）計画書（平成30年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
072109-1	市町村	二本松市	農政課	農林漁業	農産加工品販売促進支援事業	震災（原子力災害）後の農家の生産意欲減少を防止することを目的に、農産物を加工し付加価値を高めた農産物加工品販売を推奨しているが、さらに消費地及び販売量の拡大を図り地域の農家の生産意欲を高める。 また、安全な農産物(原材料)の生産を行うために栽培方法等の検討を行う。	3,190	1	100	0243-55-5116
072117-1	市町村	田村市	商工観光課	産業振興	避難地域地場産品風評払拭及び販路等回復事業	震災・原発事故により観光客が激減した観光施設や住民が避難し、商店の多くが廃業・撤退した地域において避難者帰還促進商業施設の運営及び地域の商業機能維持のため新規整備した商業施設の運営補助。	14,710	6	100	0247-81-2136
072028-1	市町村	会津若松市	商工課	観光	風評対策キャラバン隊活動事業	原発事故後、本市の事業所の約4割が、風評による経営不振に陥っており、営業損害申立を行う事業者数も数を増やしてきており、風評対策は急務である。 そのため、会津地域をはじめ、首都圏を中心に様々な機会において、会津地域のPRと物品販売を行うキャラバン隊を編成し、風評被害対策に取り組む。 本事業は、震災後新たに発生したものであり、原発事故による放射性物質の飛散がなければ行う予定のなかった事業である。	51,896	11	80	0242-39-1252
072028-2	市町村	会津若松市	観光課	観光	教育旅行震災復興プロジェクト事業	原子力事故による安全性に対する風評から、本市の教育旅行の来訪高は、現在も震災前の5割程度に留まっており、継続した誘致活動が求められる。このため、教育旅行復興に向けた情報収集・分析、誘致キャラバンによる教育旅行誘致重点地域からの更なる来訪校の獲得や高等教育機関における活動の誘致（合宿、インターンシップなど）、本市の教育旅行適地としての魅力を高めるための体験メニューの造成等を行う。	12,495	3	67	0242-39-1252
074471-1	市町村	会津美里町	商工観光課	観光	復興PRキャラバンステージ8事業	原発事後による風評被害が顕著であったことから、全国主要都市を回り安全性のPR活動等を行ってきたが、震災前と比較し、今なお十分とはいえない状態である。首都圏イベント等において放射性物質検査の正確な情報の発信や地場産品の安全性を伝える業務に従事させ、地域振興につなげる。	13,523	4	100	0242-56-4914
072125-1	市町村	南相馬市	商工労政課	産業振興	地域産業情報収集発信事業	震災・原発事故により閉店・閉鎖する事業者がいる一方で、事業再開や創業のため情報を必要とする事業者もいることから、情報の収集発信が必要であり、企業・事業所、空き店舗等の情報を収集し、発信する事業を行う。	9,203	3	100	0244-24-5346
075426-1	市町村	楡葉町	総務課	環境	楡葉町公共施設等放射線低減作業業務	楡葉町は平成27年3月をもって環境省による除染が終了し、平成27年9月5日に避難指示が解除されているが、町民の帰還率は6%程度となっている。帰還率が向上しない理由として、更なる除染を望む町民が多数存在することから多くの町民が放射線に対し過度な不安を抱いていることが原因と考えられる。このようなことから本事業を活用し、日々町民が集まる公共施設周辺の環境整備と環境放射線測定を行い放射線の低減と町民の帰還意欲の向上を図るとともに、雇用者には車両系建設機械技能講習を積極的に受講させ、資格を取得させることにより除染等復興関連事業(土木職)への再就職を目指す。	24,767	6	100	0240-23-6100

原子力災害対応雇用支援事業（基金事業）計画書（平成30年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
07204 4-2	市町村	いわき市	観光交流課	観光	復興・防災プログラム提供事業	被災地視察等をパッケージ化し、様々な人・組織との交流によるひと・もの・かねの循環を図るとともに、市の復興を後押しするもの。	18,126	5	75	0246-22-7607
合 計							147,910	39	-	